

一般財団法人日本花普及センター

令和4年度 事業報告及び決算について

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

一般財団法人日本花普及センター 令和4年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成 3年 3月 25日 財団法人日本花普及センターの設立登記
平成 25年 10月 1日 一般財団法人日本花普及センターへ移行登記

2. 定款に定める目的

本財団法人は、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動、総合的な調査研究、国際交流等の業務を行うことにより、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって潤いのある豊かな社会の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 花と緑の普及に関する活動の実施及び支援
- (2) 花と緑の普及を図るための講習会、シンポジウム、交流会等の開催
- (3) 花と緑の普及を図るための指導者等人材の育成及び情報の提供
- (4) 花と緑に関する基礎的資料の整備及び総合的な調査研究並びに花き産業に関する総合的な調査研究
- (5) 我が国の花と緑に関する園芸技術・文化の紹介等を通じた国際交流の推進
- (6) その他この法人の目的達成に必要な事業

4. 所管官庁に関する事項 内閣府

5. 賛助会員の状況

区 分	令和5年3月	備考
A会員（1口10万円 都道府県、団体、企業等）	35	
B会員（1口5万円 団体、企業等）	12	
C会員（1口3万円 市町村、団体、企業等）	19	
個人（1口1万円）	16	
合 計	82	

6. 主たる事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区東日本橋3丁目6番17号 山一ビル4階

7. 役員等に関する事項

令和4年6月の評議員会で、役員（理事及び監事）及び評議員の一部改選が行われた。その後、令和4年度第2回理事会（書面）で、新たな会長が選定された。

（注）令和4年7月6日付けで登記済み（東京法務局）

8. 職員に関する事項

事務局長 月山光夫

参与 西岸芳雄

事業部長 星 敦子（注1）

企画調査部調査役 斉藤健一（注2）

総務部総務課長 佐藤俊幸

契約職員：企画調査部主任調査員 三井直子

（注1）一般社団法人日本花き卸売市場協会からの出向職員（非常勤の事業部長）

（注2）一般社団法人日本植木協会（全国花き輸出拡大協議会）への出向職員

**(一財)日本花普及センター
役員(理事及び監事)**

令和4年6月23日現在

氏名	役職	所属先	役職
小栗 邦夫	代表理事 (会長)	公益財団法人日本特産農作物種苗協会	理事長
岡本 正夫	代表理事 (副会長)	一般社団法人日本花き生産協会	顧問
月山 光夫	専務理事 (業務執行理事)	一般財団法人日本花普及センター	事務局長
青島 英俊	理事	一般社団法人JFTD	事務局長
上田 奈美	理事	一般社団法人日本ハンキングバスケット協会	理事長
腰岡 政二	理事	公益財団法人日本植物調節剤研究協会	理事
金野 俊和	理事	公益社団法人日本フラワーデザイナー協会	事務局長
穴倉 孝行	理事	一般社団法人日本植木協会	顧問
柴田 道夫	理事	東京大学(農学生命科学研究科)	名誉教授
福田 豊治	理事	一般社団法人日本種苗協会	専務理事
福永 哲也	理事	一般社団法人日本花き卸売市場協会	会長
和田 新也	理事	一般社団法人日本造園建設業協会	会長
渡辺 均	理事	千葉大学 環境健康フィールド科学センター	教授
東方 久男	監事	東方公認会計士事務所	公認会計士 税理士
前田 安正	監事	一般社団法人日本花き卸売市場協会	常務理事

②所属先・役職は令和4年7月1日現在

(一財) 日本花普及センター
評 議 員

令和4年6月23日現在

氏名	役職	所属先	役職
愛知 長晴	評議員	一般社団法人日本生花商協会	理事長
上田 善弘	評議員	福山市市民局 ぎふワールド・ローズガーデン	世界バラ会議推進プロジェクトマネージャー 理事
大林 修一	評議員	一般社団法人日本インドア・グリーン協会	理事長
片山 博昭	評議員	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会	専務理事
木本 孝行	評議員	一般社団法人全国花卸協会	会長
須磨 佳津江	評議員	キャスター	
土井 元章	評議員	京都大学大学院農学研究科	教授
富田 祐次	評議員	一般財団法人日本造園修景協会	会長
榑野 良明	評議員	公益財団法人都市緑化機構	専務理事
羽田 光一	評議員	公益社団法人日本家庭園芸普及協会	顧問
菱沼 義久	評議員	公益財団法人中央果実協会	副理事長
森島 茂男	評議員	公益財団法人日本花の会	常務理事 兼事務局長

⑨所属先・役職は令和4年7月1日現在

II 事業の状況

1. 事業の概要

今年度は、定款に基づき、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって花と緑による潤いのある豊かな社会の実現に寄与するため、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動を実施するとともに、花と緑に関する総合的な調査研究、国際交流等を実施した。

なお、花と緑の関係団体等と連携を図りつつ実施体制を確保するとともに、効果的に事業を実施した。

2. 花と緑の普及による国土緑化の推進事業の内容

(1) 花と緑の普及啓発関係

イ 花育活動の支援

花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる花育活動を全国的な運動として推進するため、花き業界関係者の幅広い参加協力を得て平成20年3月に設立された全国花育活動推進協議会の事務局として業務運営に当たってきたが、令和3年度をもって事業終了・協議会が解散したので、残務処理対応を行った。

なお、協議会解散後も、日本花普及センター独自の活動として、副読本・事例集の配布等、花育活動への支援は可能な限り行った。

7月26日 旧・全国花育活動推進協議会・連絡会議

(注) 花育アドバイザーの扱いについて協議した。資格認定制度ではなく、登録して活躍して頂くことを目的としているので、一度登録された方には、「花育アドバイザー」の名称を引き続き使っていただくことになった。

ロ 「花っていいよね。キャンペーン」の推進

「花のある豊かで潤いのある生活」の実現に向けた普及啓発活動として、平成18年度から取り組んでいる「花っていいよね。キャンペーン」については、引き続きその標語とシンボルマークの活用を花き関係団体等に広く呼びかけて、全国的な運動として推進した。



ハ 花き業界統一販売促進キャンペーンの推進

花き業界関係者の幅広い参加により、新たな花きの需要拡大対策として、くらしの中に花と緑を取り入れるため、職場での「フラワービズ」、家庭での「フラワーフライデー」などに取り組み始めるとともに、一般社団法人花の国日本協議会では、フラワーバレンタイン等の物日対策とともに、週末を花で彩る暮らし「ウィークエンドフラワー」を提案しており、当センターとしても、引き続き、これらの活動に協力した。

また、全国鉢物類振興プロジェクト協議会の活動として「いい夫婦の日」「フラワーバレンタイン」のタグ・ラベル活用、母の日ポスター作成・配布などの取組も進めた。



花と素敵な週末を。



ニ 鉢物類振興プロジェクトの推進

全国の鉢物類の生産者や花き卸売会社が主体となって、鉢物類の消費拡大プロジェクト活動を実施してきたが、農林水産省の次世代国産花き産業推進事業を実施することを契機に、令和元年4月に全国鉢物類振興プロジェクト協議会が発足した。当センターは、その事務局として、農林水産省の補助事業を活用し、各種検討委員会の開催、鉢物類効用調査の実施、都市公園等との連携によるモデル花壇の整備等を推進した。

- 4月15日 第1回運営会議
- 6月21日 協議会総会
- 7月22日 第1回実証事業検討委員会
- 8月01日 第1回鉢物類効用調査検討委員会
- 9月30日 第2回運営会議
- 12月9日 鉢物効用調査小委員会
- 2月10日 第2回実証事業検討委員会（併せて、運営会議開催）
- 2月28日 第2回鉢物類効用調査検討委員会

<鉢物類効用調査>

企業オフィス等における鉢物類効用調査（個人作業デスク向けの屋内緑化による癒し効果調査）	関東・近畿の企業等2か所 ①神奈川県 H町役場 ②大阪府 (株)Y設計事務所
企業オフィス等における屋内緑化マニュアル作成・普及	企業オフィス等における個人デスクや休憩所等の屋内緑化のための指導者向けのマニュアル作成と講習会開催。 また、分かりやすいPR冊子作成

<フラワー&グリーンマルシェのモデル的開催地区、モデル花壇の実証地区>

茨城県：茨城県鉢物類品評会（ジョイフル本田ニューポートひたちなか店で開催）	愛知県：久屋大通庭園フラリエ、なばなの里
埼玉県：深谷グリーンパーク	大阪府：泉大津池上曾根遺跡公園、堺・緑ミュージアムハーベストの丘等
東京都：日比谷公園	大阪府：豊島公園（テシマコウエン）等
東京都：駒沢オリンピック公園	兵庫県：明石公園、加西フラワセンター
東京都：国営昭和記念公園	広島市：平和大通りの花壇、広島市植物園等
静岡県：駿府城公園、清水日本平運動公園等	福岡県：福岡市警固公園

<大規模イベントへの出展によるPR活動>

オーキッド&ボタニカルフェア2022（池袋サンシャインシティ：洋蘭の魅力を伝える展示・紹介、生活の中に洋蘭を取り入れる提案・展示）	世界らん展2023（東京ドームシティ：最新のLED照明や園芸資材を活用した屋内緑化モデル展示、鉢物類の新品種の展示・紹介）
---	---

鉢物類効用調査の成果：日本花普及センターのHPに掲載（PDF版）

日本花普及センターのHP⇒全国鉢物類振興プロジェクト協議会のホームページ（普及版）を開設しました <https://sites.google.com/view/hachipuro1>

ホ 後援・表彰等による支援

地方自治体や花き関係団体等が行う各種品評会やコンクール、展示会等に対する後援、協賛等を引き続き行った。

<令和4年度 後援、賞状、協賛等>

項目	点数
後援	18
賞状	15
協賛	1
協力	2

令和4年度表彰事業等一覧表（後援・賞状・協賛等）

No.	事項名	申請内容	
1	インターフローラワールドカップ2023日本代表選考会及び日本代表選手のワールドカップ参戦	後援	1
2	第2回全国高校生花生けバトル岐阜大会	後援	1
3	アグロ・イノベーション2022	協賛	1
4	第64回日本ばら切花品評会	賞状	1
5	第6回全国高校生花いけバトル全国大会	後援	1
6	第6回全国高校生花生けバトル香川大会	後援	1
7	2022年度全国洋らん品評会	後援 賞状	1 1
8	令和4年度大和路プチガーデニングコンテスト	賞状	1
9	第23回 FAJインドアプランツコンテスト	後援 賞状	1 1
10	第40回徳島県花き展示品評会	賞状	1
11	第10回横浜イングリッシュガーデン ハンギングバスケットコンテスト	後援 賞状	1 1
12	令和4年度沖縄国際洋蘭博覧会	後援	1
13	屋内緑化コンクール2022	後援 賞状	1 1
14	日本フラワーデザイン大賞2022	賞状	1
15	JFTD花キューピット フラワーデザインコンテスト東京	後援 賞状	1 1
16	世界らん展2023 花と緑の祭典	協力	1
17	第20回クリスマスローズの世界展	協力	1
18	フラワートライアルジャパン2023秋	後援	1
19	フラワーウェーブ新潟2023	後援	1
20	令和4年度新潟県花きコンテスト	賞状	1
21	令和4年度長崎県花き品評会	後援 賞状	1 1
22	第52回鹿沼さつき祭り	後援 賞状	1 1
23	東海地域鉢物品評会2023観葉植物の部	後援 賞状	1 1
24	東海地域鉢物品評会2023鉢花・蘭の部	後援 賞状	1 1
25	2023春 FAJインドアプランツコンテスト	後援 賞状	1 1
26	国営越後丘陵公園「国際香りのばら新品種コンクール」	後援 賞状	1 1

(2) 調査研究関係

イ 日本花き取引コード普及促進協議会の事務局移管の支援

我が国の花き産業の総合的な情報化を推進するため、その基礎となる品種別取引コードの運営管理及びその活用の普及啓発等を実施する日本花き取引コード普及促進協議会が組織され、その事務局として業務運営に当たってきた。

令和4年度から、一般社団法人日本花き卸売市場協会に事務局が移管されたので、円滑な事務局移管を支援した。

7月26日 日本花き取引コード普及促進協議会総会

11月22日 第1回花き取引コード管理委員会

3月14日 第2回花き取引コード管理委員会

ロ ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

国内外の花きの新品種の中から、優れた品種を選んで生活者の花や緑のあるライフスタイルを質的に向上させること、新品種の開発・導入の水準を向上させること、花き産業の発展を図ることを目的として、平成18年度から実施されているジャパンフラワーセレクション(JFS)を支援するとともに、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局として業務運営に当たった。

具体的には、切花、鉢物及びガーデニングの3部門毎に審査会を行うとともに、JFSの年間入賞品種の中から、各部門毎にフラワー・オブ・ザ・イヤー（最優秀賞）や特別賞を決定して公表した。また、受賞品種のPRについては、関東東海花の展覧会等の全国的な普及イベントと連携して展示紹介した。

なお、令和元年12月3日開催の臨時理事会の結果を踏まえ、料金改定など運営改善を講じるとともに、本事業を担っていただける者を探している。

また、令和5年度の実施の可否については、当センターの令和4年度収支見込・将来展望などを踏まえて検討するとしていたが、実施することとし、関係者に通知するとともに、引き続き、継承者を探すこととした。

7月26日 ジャパンフラワーセレクション実行協議会理事会

審査会を順次開催

<切花部門>

春審査：5月11日（横浜市役所市民協働推進センター）

秋審査：10月17日（大田市場花き部）

<鉢物部門>

春審査：5月11日（横浜市役所市民協働推進センター）

秋審査：11月22日（大田市場花き部）

<ガーデニング部門>千葉大学環境健康フィールド科学センター

冬春審査：4月後半～5月前半（書類審査）、6月7日

春審査：6月7日

夏審査：6月7日、7月28日、9月14日

秋審査：9月14日、11月1日

<中央審査委員会>

11月22日 (大田市場花き部)

12月13日 公表

日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2022「最優秀賞」受賞品種



切花部門: テッポウユリ 咲八姫



鉢物部門:

ファレノプシス Blue Gene



ガーデニング部門:

ガイラルディア スピントップ スターバースト

関東東海花の展覧会で展示



ハ 花き技術・経営コンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花きの生産構造の改善に資するため、都道府県や花き関係団体に広く呼びかけて第32回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクールの公募を行い、12月に審査会を開催し、2月には受賞者の概要を取りまとめて公表した。なお、農林水産大臣賞の受賞者は、翌年度の農林水産祭天皇杯等候補として推薦される。

- 7月 農林水産祭参加申し込み、後援名義使用承認申請
- 8月25日 公募通知（参加申し込み呼びかけ：都道府県、団体へ）
- 9月01日 HPに実施要領・様式を掲載
- 9月01日～10月31日 出品募集期間
- 11月中旬～ 予備審査
- 12月13日 審査会
- 12月24日、27日 現地調査
- 2月3日 公表

<第32回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクール受賞者一覧>

受賞区分	都道府県	受賞者名	生産品目
農林水産大臣賞	千葉県	三井 清和 三井 てるみ	切花（カーネーション）
農林水産大臣賞	愛知県	岩瀬 全安	苗物（ハーブ苗：ローズマリー、ミント、バジルなど）
農産局長賞	栃木県	吉原 一成	鉢物（シクラメン、マーガレット、ペラルゴニューム、カリブラコア、ハイドランジアなど）
（一財）日本花普及センター会長賞	長崎県	米本 順二 米本 道子	鉢物・苗物（パンジー・ビオラ、ハボタン、アルメリア、ランタナ、ポーチュラカ、ポインセチアなど）

ニ 全国花のまちづくりコンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花と緑によるゆとりある地域づくりを推進するため、当センターを含めた花き関係団体4団体で花のまちづくりコンクール推進協議会を組織して、第32回全国花のまちづくりコンクールを実施した。

7月21日 企画・幹事会（審査の進め方）
 7月29日 第1次審査委員会
 8月 現地審査
 9月02日 第2次審査委員会
 9月30日 審査結果公表

部 門	
○花のまちづくり大賞 農林水産大臣賞	
個人部門	(群馬県嬲恋村) 鳥山順子
個人部門	(兵庫県洲本市) 水田 進
○花のまちづくり大賞 国土交通大臣賞	
個人部門	(香川県多度津町) 高島孝子・直宏・千鶴
団体部門	(福岡県福岡市) 野間大池公園花学校
○花のまちづくり大賞 文部科学大臣賞	
学校部門	(静岡県牧之原市) 牧之原市立萩間小学校

ホ フラワーデータブックのデータ収集・編集（CDによる提供）

今年度も、引き続き、花き産業に関する基礎的なデータ集として「新訂フラワーデータブック」を取りまとめ、利用者がデータの加工しやすいCD形式で作成して賛助会員に無償配布した。また、民間企業、研究機関や個人等へも有料で配布する。

(3) 国際交流関係

イ 全国花き輸出拡大協議会の事務局移管の支援

国産花きの輸出拡大を図るため、国産花きの輸出に取り組もうとする花き業界関係者で平成19年9月に設立された全国花き輸出拡大協議会の事務局として、業務運営を担当してきた。

令和4年度から、一般社団法人日本植木協会に事務局が移管されたので、円滑な事務局移管を支援した。

また、協議会が、一般社団法人全国花き輸出拡大協議会となったので、引き続き参加・協力した。

- 7月28日 全国花き輸出拡大協議会総会
- 9月6日 第1回企画運営委員会
- 10月21日 第2回企画運営委員会
- 11月4日 一般社団法人全国花き輸出拡大協議会設立総会・理事会
- 12月2日 理事会
- 12月12日 第3回企画運営委員会
- 2月15日 第4回企画運営委員会
- 3月24日 全国花き輸出拡大協議会臨時総会

全国花き輸出拡大協議会として、アルメーレ国際園芸博覧会に出展



3. 役員会等に関する事項

令和4年度は、以下のとおり評議員会及び理事会等を開催した。

(1) 第1回理事会

日時： 令和4年6月3日
場所： エッサム神田ホール1号館（オンラインとの組合せ）
審議事項： 令和3年度 事業報告及び決算について
令和4年度 事業計画及び収支予算の変更について
会長、副会長及び専務理事の職務執行状況の報告について

(2) 定時評議員会

日時： 令和4年6月23日
場所： エッサム神田ホール1号館（オンラインとの組合せ）
審議事項： 令和3年度 事業報告及び決算について
令和4年度 事業計画及び収支予算の報告について
評議員の一部改選について
役員（理事及び監事）の一部改選について

(3) 第2回理事会

日時： 令和4年6月23日付け
場所： 書面審査
審議事項： 会長の選定について

(4) 賛助会員総会

日時： 令和4年11月25日
場所： エッサム神田ホール1号館（オンラインとの組合せ）
審議事項： 令和4年度事業の活動状況報告及び賛助会員の意見聴取等

(5) 第3回理事会

日時： 令和5年3月16日
場所： エッサム神田ホール1号館（オンラインとの組合せ）
審議事項： 令和4年度 事業実施状況報告について
令和5年度 事業計画及び収支予算について
会長、副会長及び専務理事の職務執行状況の報告について
その他：日本花普及センターの今後について（素案）

4. 正味財産増減の状況並びに財産の状況の推移

位：千円

事業年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	25,070	36,603	42,638	19,587
経常費用	55,204	63,496	68,051	39,812
経常増減額	△31,120	△38,008	△19,628	△20,224
一般正味財産増減額	△31,120	△58,733	△18,053	△14,479
資産合計	218,397	189,671	154,512	118,641
負債合計	14,939	44,946	27,840	6,448
正味財産	203,458	144,725	126,672	112,192

事業年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	21,405	21,705
経常費用	39,032	37,579
経常増減額	△17,627	△15,874
一般正味財産増減額	△17,627	△15,874
資産合計	100,346	83,399
負債合計	5,781	4,707
正味財産	94,565	78,691



Ⅲ 法人の課題

1. 公益目的支出計画実施報告書の内閣府への提出

令和3年度公益目的支出計画実施報告書は、令和4年6月27日にネット申請し承認された。

2. センターの運営改善に向けた取り組み

(事業項目毎の精査、事業の見直し、組織の見直し(解散を含む))

以下の基本方針に即して、事業の見直し等を推進する。

<見直しの基本方針>

★公益目的財産の支出に係る事業については令和6年度で終了する。

★ただし、現行のままでは、資金不足で前倒しで終了となる見込みであるため、

①センターは、採算性の取れない事業は、今後新たに実施しない。

②現在、センターが行っている事業で、負担金・事務局経費を負担しているものについて見直しを行う。

- ・負担金の見直し・廃止
- ・採算性がとれるように事務局経費を増額
- ・事務局をセンター以外に移管
- ・事業が定着(役割を果たした)したものはセンター事業として終了
- ・マンパワー、リスクも考慮

③法人会計事業を可能な限り充実させる。

<取組状況>

令和元年度第3回理事会(元年9月30日開催)における検討結果を踏まえ、主要事業について、関係の協議会において事業の見直し等を進めている。各協議会での検討結果、事務局移管などは以下のとおりである。

(1) 花育活動の支援

花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる花育活動を全国的な運動として推進するため、花き業界関係者の幅広い参加協力を得て平成20年3月に設立された全国花育活動推進協議会の事務局として業務運営に当たってきたが、令和3年度をもって事業終了・協議会が解散したので、残務処理対応を行った。

なお、協議会解散後も、日本花普及センター独自の活動として、副読本・事例集の配布等、花育活動への支援は可能な限り行った。

(2) 鉢物類振興プロジェクトの推進

令和元年11月21日開催の全国鉢物類振興プロジェクト協議会臨時総会において、センターの運営問題と鉢物類振興プロジェクト協議会の運営は別問題であるとし、事業協賛金の増額は認められなかった。協議会の事務局は今後検討することとされた。

なお、基本的に、補助事業実施中はセンターが事務局を担う予定である。

(3) 日本花き取引コード普及促進協議会の事務局移管の支援

我が国の花き産業の総合的な情報化を推進するため、その基礎となる品種別取引コードの運営管理及びその活用の普及啓発等を実施する日本花き取引コード普及促進協議会が組織され、その事務局として業務運営に当たってきた。令和4年度から一般社団法人日本花き卸売市場協会に事務局が移管されたので、円滑な事務局移管を支援した。

(4) ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

令和元年12月3日開催のJFS実行協議会臨時理事会において、①センターがJFS実行協議会の事務局を継続的に担うことは困難であると判断される、②センターに代る事務局を模索するためにも収支バランスを改善したいので料金を改定する、③改善策を講じて、令和2・3年度の2年間実施予定とし、並行して、それ以降、本事業を担っていただける者を探す、④新たな事務局（担い手）への継承ができない場合には、令和3年度をもって、事業終了・協議会解散することとされた。

→本事業を担っていただける者を募集中。継承できない場合には、令和3年度で事業終了・協議会解散の予定

→実施の可否を検討し、令和4年度も実施した。

→令和5年度の実施の可否については、当センターの令和4年度収支見込・将来展望などを踏まえて検討するとしていたが、実施することとし、関係者に通知するとともに、引き続き、継承者を探すこととする。

(5) 全国花き輸出拡大協議会の事務局移管の支援

国産花きの輸出拡大を図るため、国産花きの輸出に取り組もうとする花き業界関係者で平成19年9月に設立された全国花き輸出拡大協議会の事務局として、業務運営を担当してきた。令和4年度から、一般社団法人日本植木協会に事務局が移管されたので、円滑な事務局移管を支援した。

また、協議会が、一般社団法人全国花き輸出拡大協議会となったので、引き続き参加・協力した。

3. 花きの振興に関する法律の制定とその普及に向けた取り組み

全国花き振興協議会の構成団体等の要請活動もあり、平成26年6月に議員立法により「花きの振興に関する法律」（平成26年法律第102号）が成立し、平成26年12月1日に施行された。更に、農林水産大臣が定める「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」が策定されるとともに、各都道府県では、「花き産業及び花きの文化の振興に関する計画」が策定された。当センターとしては、関係団体と連携してこれらの普及浸透に積極的に参加協力した。

一般財団法人日本花普及センター

令和4年度 計算書類

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,992,515	25,076,783	46,915,732
未収金	8,629,814	18,881,157	△ 10,251,343
流動資産合計	80,622,329	43,957,940	36,664,389
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
実施事業積立資産	0	50,000,000	△ 50,000,000
特定資産合計	0	50,000,000	△ 50,000,000
(2) その他固定資産			
リース資産	340,200	1,701,000	△ 1,360,800
電話加入権	220,584	220,584	0
敷金	152,000	152,000	0
保証金	1,032,600	3,442,000	△ 2,409,400
保険積立金	1,031,641	872,762	158,879
その他の固定資産合計	2,777,025	6,388,346	△ 3,611,321
固定資産合計	2,777,025	56,388,346	△ 53,611,321
資産合計	83,399,354	100,346,286	△ 16,946,932
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	319,000	169,000	150,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	52,100	618,200	△ 566,100
一年内リース債務	340,200	1,360,800	△ 1,020,600
預り金	189,997	188,033	1,964
流動負債合計	971,297	2,406,033	△ 1,434,736
2. 固定負債			
リース債務	0	340,200	△ 340,200
退職給付引当金	3,736,594	3,034,297	702,297
固定負債合計	3,736,594	3,374,497	362,097
負債合計	4,707,891	5,780,530	△ 1,072,639
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	78,691,463	94,565,756	△ 15,874,293
(うち特定資産への充当額)	(0)	(50,000,000)	(△50,000,000)
正味財産合計	78,691,463	94,565,756	△ 15,874,293
負債及び正味財産合計	83,399,354	100,346,286	△ 16,946,932

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,492	4,267	△ 1,775
特定資産受取利息	2,492	4,267	△ 1,775
受取会費	5,240,000	5,420,000	△ 180,000
賛助会員受取会費	5,240,000	5,420,000	△ 180,000
事業収益	8,092,777	15,781,157	△ 7,688,380
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進関係事業受託収益	6,042,777	4,962,797	1,079,980
海外需要創出等支援緊急対策事業のうち、重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓事業関係業務受託収益	0	1,202,184	△ 1,202,184
戦略的輸出拡大サポート事業のうち、分野・テーマ別海外販路開拓支援事業関係業務受託収益	0	3,216,176	△ 3,216,176
事務局業務受託収益	2,050,000	6,400,000	△ 4,350,000
雑収入	8,370,087	199,572	8,170,515
受取利息	278	172	106
雑収入	8,369,809	199,400	8,170,409
経常収益計	21,705,356	21,404,996	300,360
(2) 経常費用			
事業費	33,109,479	37,507,296	△ 4,397,817
給料手当	13,515,806	15,627,599	△ 2,111,793
賃金	4,918,576	6,451,997	△ 1,533,421
退職給付費用	732,000	730,965	1,035
福利厚生費	2,175,482	2,520,834	△ 345,352
会議費	60,463	94,200	△ 33,737
旅費交通費	328,645	146,200	182,445
通信運搬費	611,206	571,731	39,475
消耗品費	795,288	848,208	△ 52,920
印刷製本費	63,756	55,269	8,487
光熱水料費	203,450	232,726	△ 29,276
賃借料	2,793,008	2,819,797	△ 26,789
手数料	155,655	371,191	△ 215,536
諸謝金	130,000	126,000	4,000
租税公課	422,687	684,886	△ 262,199
支払負担金	2,759,000	2,775,000	△ 16,000
図書購読費	31,476	31,476	0
発注費	1,603,198	1,480,845	122,353
減価償却費	1,333,584	1,333,584	0
雑費	476,199	604,788	△ 128,589

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,470,170	1,524,633	2,945,537
給料手当	2,016,834	318,931	1,697,903
賃金	867,984	131,673	736,311
退職給付費用	129,176	14,918	114,258
福利厚生費	383,908	51,446	332,462
会議費	247,601	249,662	△ 2,061
旅費交通費	262,397	215,922	46,475
通信運搬費	11,056	10,499	557
消耗品費	12,782	13,221	△ 439
印刷製本費	187	88	99
光熱水費	4,152	4,750	△ 598
賃借料	57,000	57,547	△ 547
手数料	3,020	7,405	△ 4,385
諸謝金	419,655	385,685	33,970
租税公課	8,626	13,977	△ 5,351
支払負担金	12,000	12,000	0
減価償却費	27,216	27,216	0
雑費	6,576	9,693	△ 3,117
經常費用計	37,579,649	39,031,929	△ 1,452,280
当期經常増減額	△ 15,874,293	△ 17,626,933	1,752,640
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,874,293	△ 17,626,933	1,752,640
一般正味財産期首残高	94,565,756	112,192,689	△ 17,626,933
一般正味財産期末残高	78,691,463	94,565,756	△ 15,874,293
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,691,463	94,565,756	△ 15,874,293

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	2,492	2,492
特定資産受取利息	0	2,492	2,492
受取会費	0	5,240,000	5,240,000
賛助会員受取会費	0	5,240,000	5,240,000
事業収益	8,092,777	0	8,092,777
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進関係事業受託収益	6,042,777	0	6,042,777
事務局業務受託収益	2,050,000	0	2,050,000
雑収入	0	8,370,087	8,370,087
受取利息	0	278	278
雑収入	0	8,369,809	8,369,809
経常収益計	8,092,777	13,612,579	21,705,356
(2) 経常費用			
事業費	33,109,479	0	33,109,479
給料手当	13,515,806	0	13,515,806
賃金	4,918,576	0	4,918,576
退職給付費用	732,000	0	732,000
福利厚生費	2,175,482	0	2,175,482
会議費	60,463	0	60,463
旅費交通費	328,645	0	328,645
通信運搬費	611,206	0	611,206
消耗品費	795,288	0	795,288
印刷製本費	63,756	0	63,756
光熱水費	203,450	0	203,450
賃借料	2,793,008	0	2,793,008
手数料	155,655	0	155,655
諸謝金	130,000	0	130,000
租税公課	422,687	0	422,687
支払負担金	2,759,000	0	2,759,000
図書購読費	31,476	0	31,476
発注費	1,603,198	0	1,603,198
減価償却費	1,333,584	0	1,333,584
雑費	476,199	0	476,199

科 目	実施事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	4,470,170	4,470,170
給料手当	0	2,016,834	2,016,834
賃金	0	867,984	867,984
退職給付費用	0	129,176	129,176
福利厚生費	0	383,908	383,908
会議費	0	247,601	247,601
旅費交通費	0	262,397	262,397
通信運搬費	0	11,056	11,056
消耗品費	0	12,782	12,782
印刷製本費	0	187	187
光熱水費	0	4,152	4,152
賃借料	0	57,000	57,000
手数料	0	3,020	3,020
諸謝金	0	419,655	419,655
租税公課	0	8,626	8,626
支払負担金	0	12,000	12,000
減価償却費	0	27,216	27,216
雑費	0	6,576	6,576
經常費用計	33,109,479	4,470,170	37,579,649
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 25,016,702	9,142,409	△ 15,874,293
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 25,016,702	9,142,409	△ 15,874,293
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減残高	△ 25,016,702	9,142,409	△ 15,874,293
一般正味財産額期首残高	25,016,702	69,549,054	94,565,756
一般正味財産額期末残高	0	78,691,463	78,691,463
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	78,691,463	78,691,463

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・内容	金	額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	62,246	
	普通預金		
	三井住友銀行	10,703,825	
	みずほ銀行	1,535,173	
	三菱UFJ銀行	249,765	
	農林中央金庫	1,005,115	
	ゆうちょ銀行	8,426,880	
	大和ネクスト銀行	1	
	定期預金		
	大和ネクスト銀行	50,009,510	71,992,515
未収金	ジャパンフラワーセレクション実行協議会	2,050,000	
	全国鉢物類振興プロジェクト協議会	6,042,777	
	日本植木協会	537,037	8,629,814
流動資産合計			80,622,329
(固定資産)			
その他固定資産			
リース資産	リコーコピー機リース		340,200
電話加入権	NTT 3回線		220,584
敷金	内田ビル倉庫保証金		152,000
保証金	山一ビル事務所保証金		1,032,600
保険積立金	ソニー生命 養老保険		1,031,641
固定資産合計			2,777,025
資産合計			83,399,354
(流動負債)			
未払金	賃金3月度分		319,000
未払法人税等	法人住民税		70,000
未払消費税等	消費税等		52,100
一年内リース債務	リコーコピー機リース		340,200
預り金	職員健康・厚生年金保険料		189,997
流動負債合計			971,297
(固定負債)			
退職給付引当金	職員退職金		3,736,594
固定負債合計			3,736,594
負債合計			4,707,891
正味財産			78,691,463

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は当事業年度において、公益目的支出計画の実施を完了いたしました。継続的な当期経常増減額のマイナスに至っております。当該状況により、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は「事業報告Ⅲ法人の課題 2. センターの運営改善に向けた取組み」記載のとおり、当該状況を解消すべく取組んでおります。

しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため現時点では継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続組織を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。ただし、リース会計基準適用初年度開始前のリース契約及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額から保険会社への拠出積立額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
実施事業積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
合計	50,000,000	0	50,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	6,804,000	6,463,800	340,200
合計	6,804,000	6,463,800	340,200

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
公益法人の役員及びその近親者	ジャパンフラワーセレクション実行協議会	東京都中央区東日本橋3-6-17	0円	花の品種コンテスト事業	—	兼任 3人	事務局	事務局作業	6,042,777	未収金	6,042,777
公益法人の役員及びその近親者	全国鉢物類プロジェクト協議会	東京都中央区東日本橋3-6-17	0円	花き鉢物類振興事業	—	兼任 3人	事務局	事務局作業	2,050,000	未収金	2,050,000

一般財団法人日本花普及センターが事務局に位置づけられており、事務局業務に要した人件費等の実費相当額を受け入れている。

6. その他

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	4,768,235円
外部拠出積立額	△1,031,641円
退職給付引当金	3,736,594円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	861,176円
退職給付費用	861,176円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

(2) リース会計基準適用初年度開始前及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (円)	減価償却累計額相当額 (円)	期末残高相当額 (円)
器具及び備品	4,762,516	3,103,006	1,659,510
合計	4,762,516	3,103,006	1,659,510

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	714,360 円
1 年超	1,089,720 円
合計	1,804,080 円

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	722,756 円
減価償却費相当額	667,305 円
支払利息相当額	55,451 円

④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

附属明細書

1. 特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,034,297	702,297	0	0	3,736,594

監査報告書

令和5年5月19日

一般財団法人日本花普及センター
代表理事 小栗 邦夫 殿

監事 前田 安正

監事 東方 久男



私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 継続組織の前提に関する重要な不確実性

継続組織の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は当期経常増減額が継続してマイナスの状況にあることから、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表等は継続組織を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表等に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

以上